

中小企業景況調査報告書

平成31年1月～3月期実績 / 平成31年4月～6月期見通し

平成 31 年 3 月

宮 崎 県 商 工 会 連 合 会

中小企業景況調査要領

この調査は、商工会の経営改善普及事業の指導資料にするため、全国商工会連合会が中心となり、昭和54年度から四半期ごとに全国一斉に実施しているものです。本県分の調査結果は次のとおりです。

1. 調査対象期間

平成31年1月～3月期を対象とし、調査は平成31年2月22日から平成31年3月1日の間に実施しました。なお、平成31年4月～6月期は予測値となります。

2. 調査方法

商工会の経営指導員による訪問面接調査により実施。

3. 対象地区

須木、西米良村、宮崎市生目、佐土原町、山田町、高崎町、木城町、諸塚村、国富町、高千穂町の10商工会地区。

4. 回答企業数

150企業のうち、149企業の回答を得た(有効回答率99.3%)。

業種	調査対象企業数(%:構成比)		有効回答企業数(%:構成比)		有効回答率(%)
製造業	25	16.7%	25	16.8%	100.0%
建設業	22	14.7%	22	14.8%	100.0%
小売業	44	29.3%	43	28.9%	97.7%
サービス業	59	39.3%	59	39.6%	100.0%
合計	150	100.0%	149	100.0%	99.3%

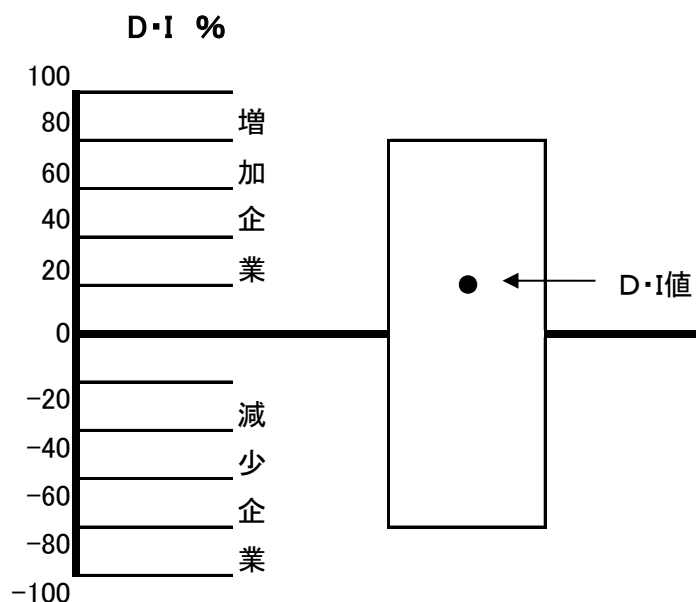
5. その他

(1) D・I

この報告書の中で、「D・I」とある記号は、デフュージョン・インデックス(景気動向指数)の略です。これは企業経営者の景気動向を表わす指標として利用されています。算出方法は、今期と前期、今期と前年同期、あるいは今期と来期「見通し」との比較を行い、増加(上昇・好転)企業の割合から減少(低下・悪化)企業等の割合を差し引いたものです。D・Iがプラスなら強気(楽観)、マイナスなら弱気(悲観) 原材料又は商品の仕入単価の場合はプラスなら上昇気運、マイナスなら低下気運となります。

例えば、売上高で(増加)企業40%、(不変)企業40%、(減少)企業20%の場合、D・Iは40(増加)－20(減少)＝20となり、全体として経営者の売上に対する強気の度合いを表わしています。

グラフで示すと下のようになります。



(2) 天気図

D・I値をお天気マークで表示

DI値	特に好調 $30 \leq DI$	好 調 $15 \leq DI < 30$	まあまあ $0 \leq DI < 15$	やや不振 $\Delta 15 \leq DI < 0$	不 振 $\Delta 30 \leq DI < \Delta 15$	きわめて不振 $DI \leq \Delta 30$
表示						
	晴	晴時々曇	うす曇	曇	曇時々雨	雨

I 全産業全体の状況

主要景気動向指数(D・I)

項目	平成30年	平成30年	平成30年	平成30年	平成31年	平成31年
	1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	4月～6月
	前年同期	前々々期	前々期	前期	今期	来期見通し
売上高	▲ 8.5	▲ 8.5	▲ 11.9	▲ 10.6	▲ 18.9	▲ 19.1
採算	▲ 6.8	▲ 7.7	▲ 12.9	▲ 9.7	▲ 15.0	▲ 11.8
資金繰り	▲ 2.7	▲ 4.6	▲ 2.4	▲ 8.0	▲ 13.9	▲ 11.7
業況	▲ 4.7	▲ 1.2	▲ 9.9	▲ 13.4	▲ 12.5	▲ 12.3

いずれも前年同期と比較したもの。

<主要景況項目の概況>

◎売上高

今期(平成31年1月～3月)の売上高のD・Iは、▲18.9ポイントとなって、直前四半期の▲10.6ポイントより悪化した。建設業でほぼ横ばいであるが、製造業、小売業、サービス業で悪化した。来期については▲19.1ポイントと今期より悪化を見込んでいる。

◎採算

採算のD・Iは、▲15.0ポイントとなっており、直前四半期の▲9.7ポイントより悪化している。小売業、サービス業ではほぼ横ばいであったが、製造業、建設業で悪化した。来期については、▲11.8ポイントと改善を見込んでいる。

◎資金繰り

資金繰りのD・Iは、▲13.9ポイントで、直前四半期より悪化している。すべての業種で悪化傾向を示した。来期について、全体で▲11.7ポイントであり、当期より改善を見込んでいる。

◎業況

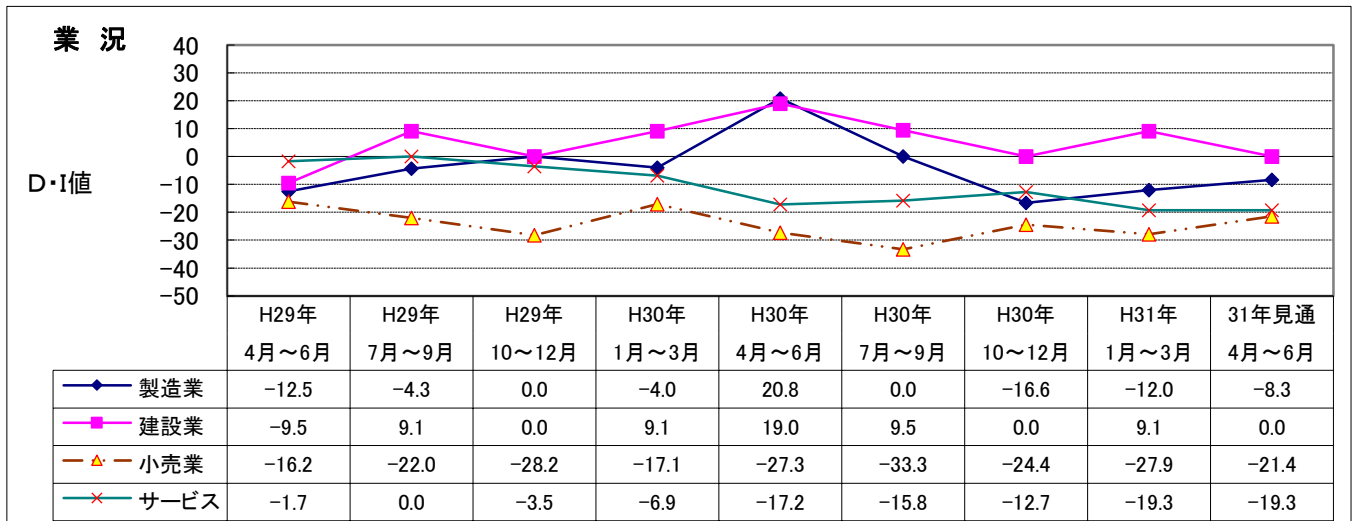
業況のD・Iは、▲12.5ポイントで、前期に比べて改善している。来期は▲12.3ポイントと横ばいである。

内閣府の31年3月発表の月例経済報告では、「景気は、このところ輸出や生産の一部に弱さも見られるが、緩やかに回復している。先行きについては、当面、一部に弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。通商問題の影響が世界経済に与える影響、海外経済の不確実性や金融資本市場変動の影響に留意する必要がある。」としており、景気の基調判断に変更を加えている。日本銀行宮崎事務所の31年3月1日付の宮崎県金融経済概況では、「宮崎県の景気は、緩やかな回復を続けている。個人消費は、底堅く推移し、観光は、堅調な動きとなっている。住宅投資や生産は、横ばい圏内で推移している。公共投資は、持ち直している。また、人手不足感は、強い状況が続いている。」としており、今回も人手不足の面が強調されている。基調判断としては、前回の判断と変更はない。しかし今回の調査結果では、調査対象企業においては全般的に業況の悪化が見られるところである。

製造業	売上、採算、資金繰りの全てで悪化という結果となった。次期の見通しは、売上、採算、資金繰りの全てで改善を見込んでいる。
建設業	完成工事額は横ばい、採算、資金繰りは悪化という結果になった。次期の見通しは、売上は悪化するが、採算、資金繰りは改善を見込んでいる。
小売業	採算は横ばいであるが、売上と資金繰りは悪化という結果となった。次期は売上は悪化、採算は改善、資金繰りは当期と同じと見込んでいる。
サービス業	売上と資金繰りは悪化、採算は前期と同じという結果となった。次期は売上、採算、資金繰りの全てで悪化を見込んでいる。

<経営上の問題点について>

製造業、建設業、小売業、サービス業共通して、「需要の停滞」が経営上の問題点として上位に位置付けられている点は従来の調査結果と変わりはない。そのほか、各業種とも従業員の確保が課題としている割合が高くなっている。働き方改革により、今後も、中小企業にとって重要な課題になるものと思われる。

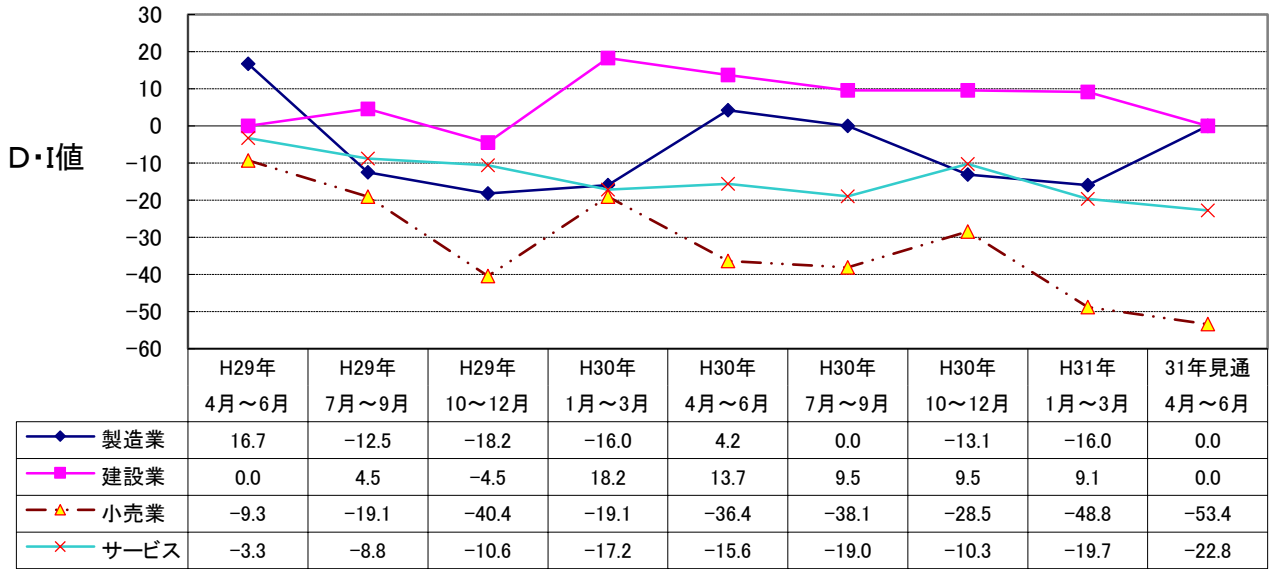


(業況天気図)

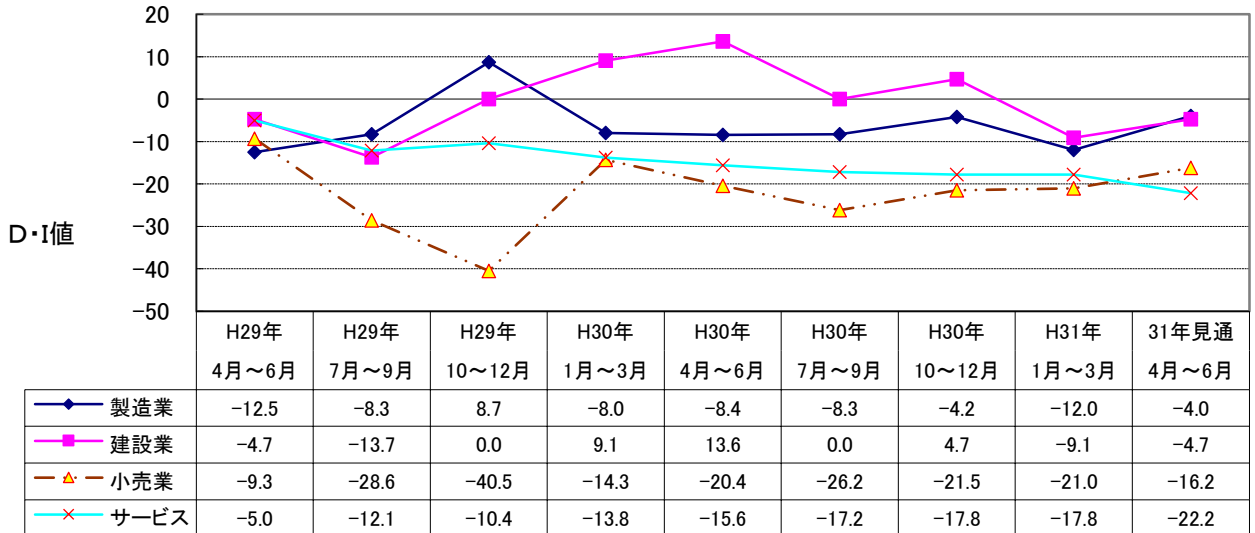
業種別	製造業	建設業	小売業	サービス業
1月から3月 実績				
D-I値	▲ 12.0	9.1	▲ 27.9	▲ 19.3
4月から6月 見通し				
D-I値	▲ 8.3	0.0	▲ 21.4	▲ 19.3
傾向	→	↘	→	→

(注) 好転 ↗ 横ばい → 悪化 ↘

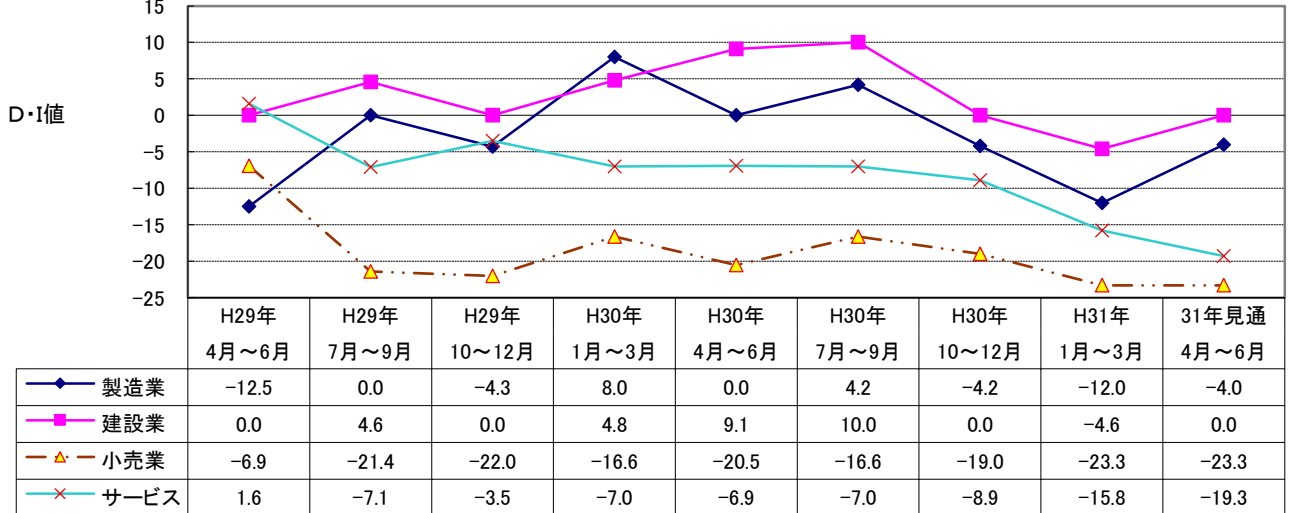
売上額(加工・完成)の推移



採算の推移(経常利益)





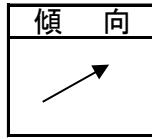
資金繰り



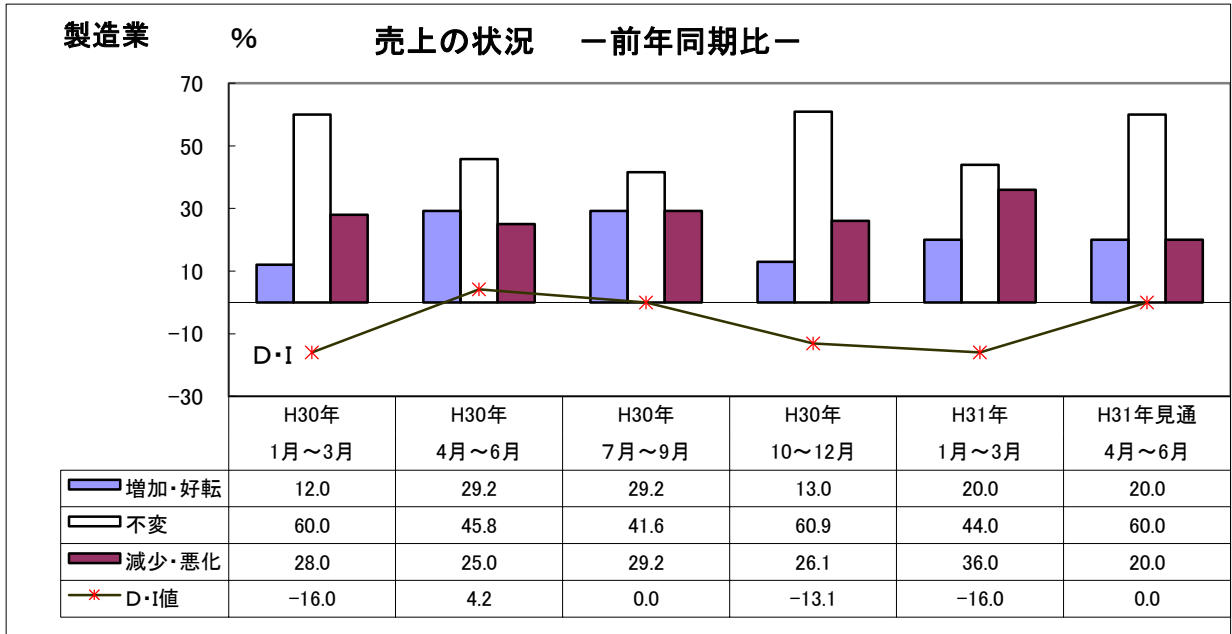
II 製造業の景況

(1) 売上(加工)額の推移



31年1月～3月 (実績)	31年4月～6月 (見通し)
	
曇時々雨	うす曇
▲ 16.0	0.0

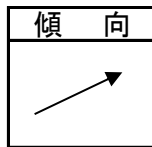


当期の売上高のD・Iは、「増加・好転」とする企業が増加したが、「減少・悪化」の企業も増加したため、D・Iは-16.0ポイントと、前期と比べて悪化した。次の四半期は「増加・好転」の企業は当期と同じであるが、「減少・悪化」の企業が減少するため、D・Iは当期より改善を見込んでいる。

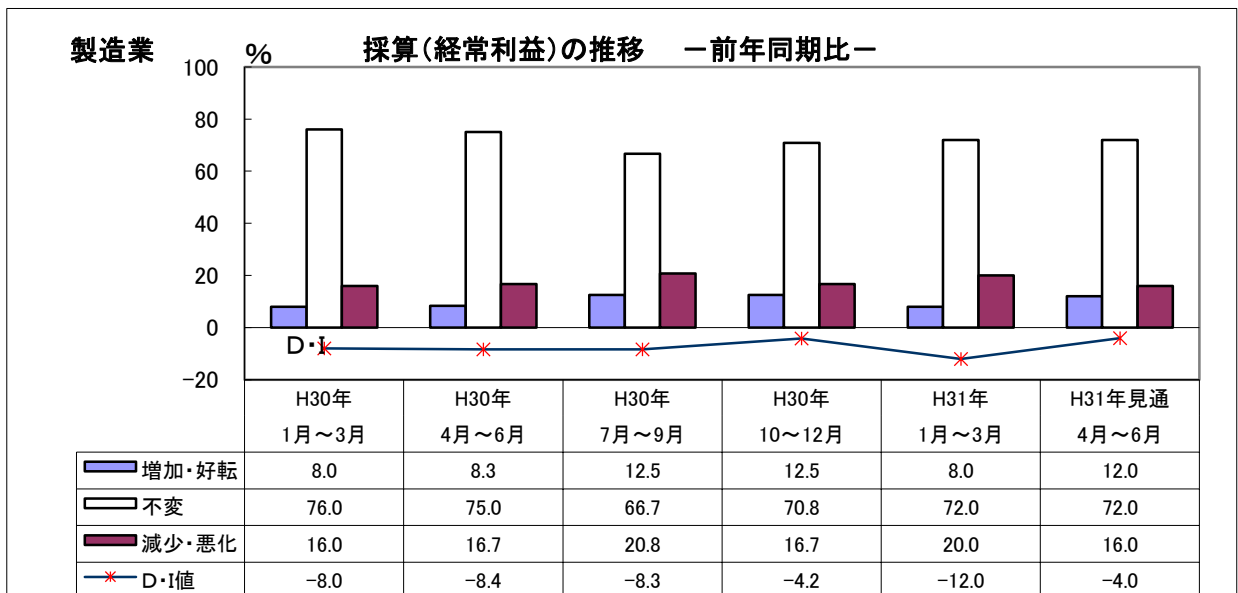


(2) 採算(経常利益)の推移

31年1月～3月 (実績)	31年4月～6月 (見通し)
	
曇	曇
▲ 12.0	▲ 4.0

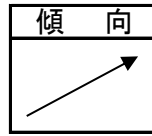


当期の採算のD・Iは、-12.0ポイントで、直前四半期の数値から悪化した。「増加・好転」の企業が減少し、「減少・悪化」の企業が増加したためである。次の四半期は「増加・好転」の企業が増加し、「減少・悪化」の企業が減少するため、当期から改善する予想となっている。

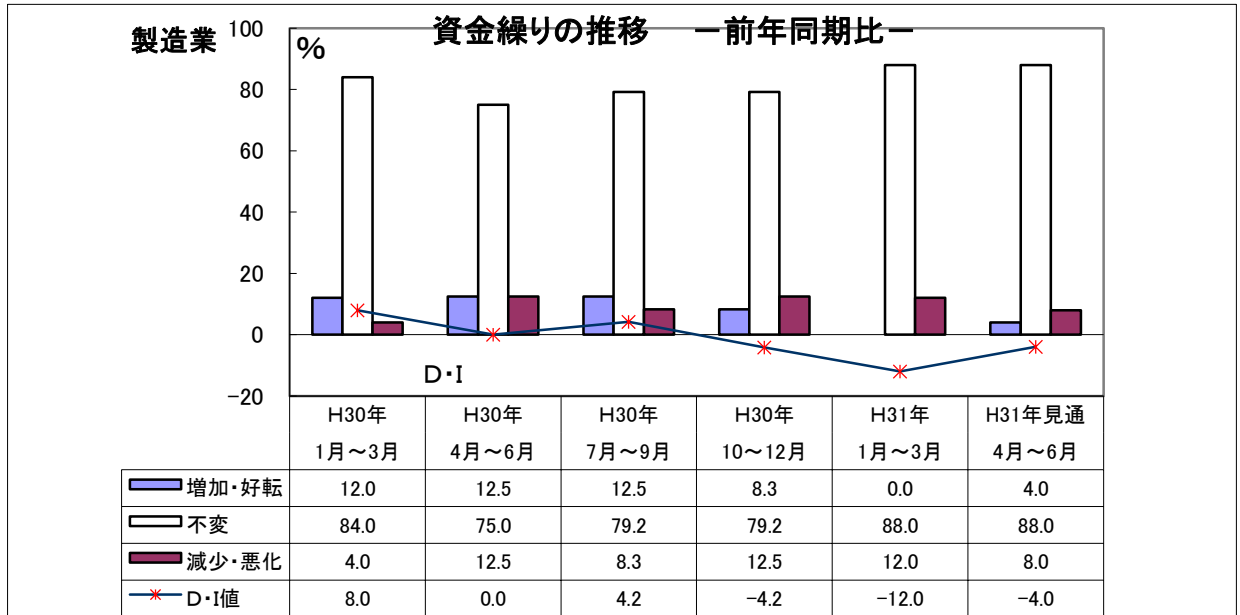


(3) 資金繰りの推移

31年1月～3月 (実績)	31年4月～6月 (見通し)
曇	曇
▲ 12.0	▲ 4.0

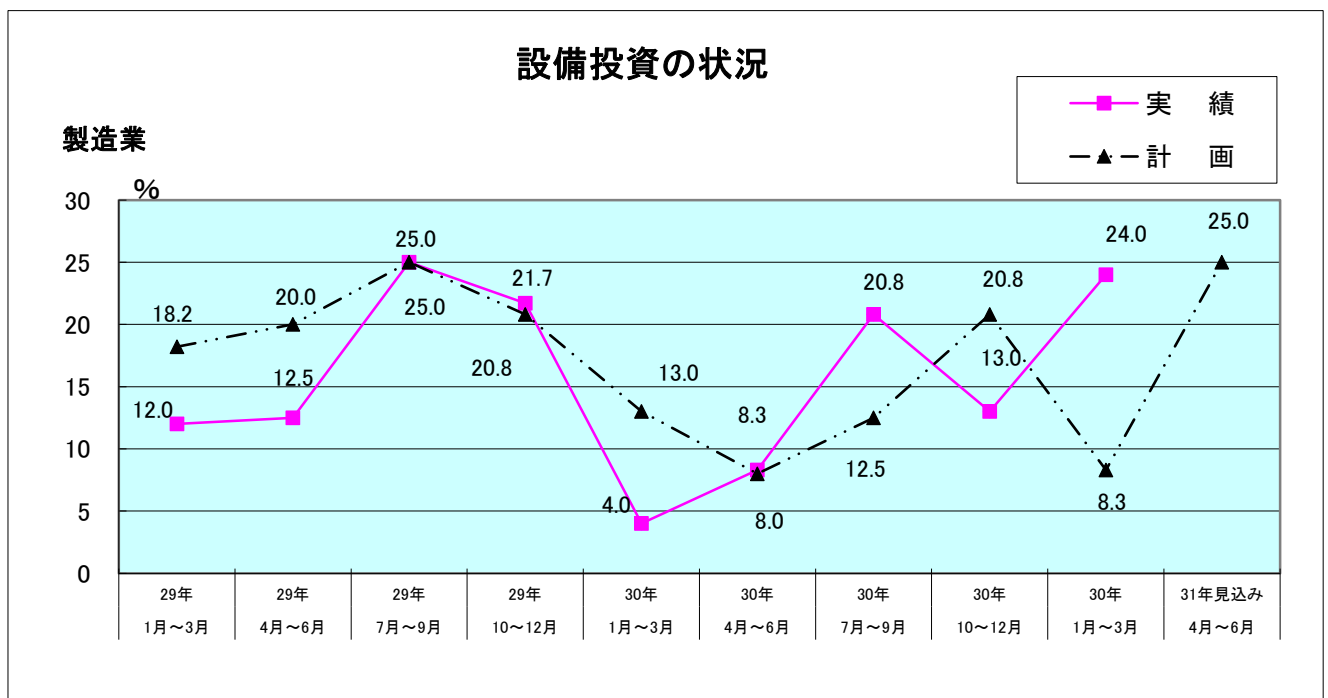


当期の資金繰りのD・Iは、-12.0ポイントとなり、前期より悪化した。「減少・悪化」の企業はほぼ横ばいであったが、「増加・好転」の企業が減少したためである。次の四半期については、「減少・悪化」の企業が減少し、「増加・好転」の企業が増加するため、資金繰りのD・Iは、当期よりも改善を見込んでいる。



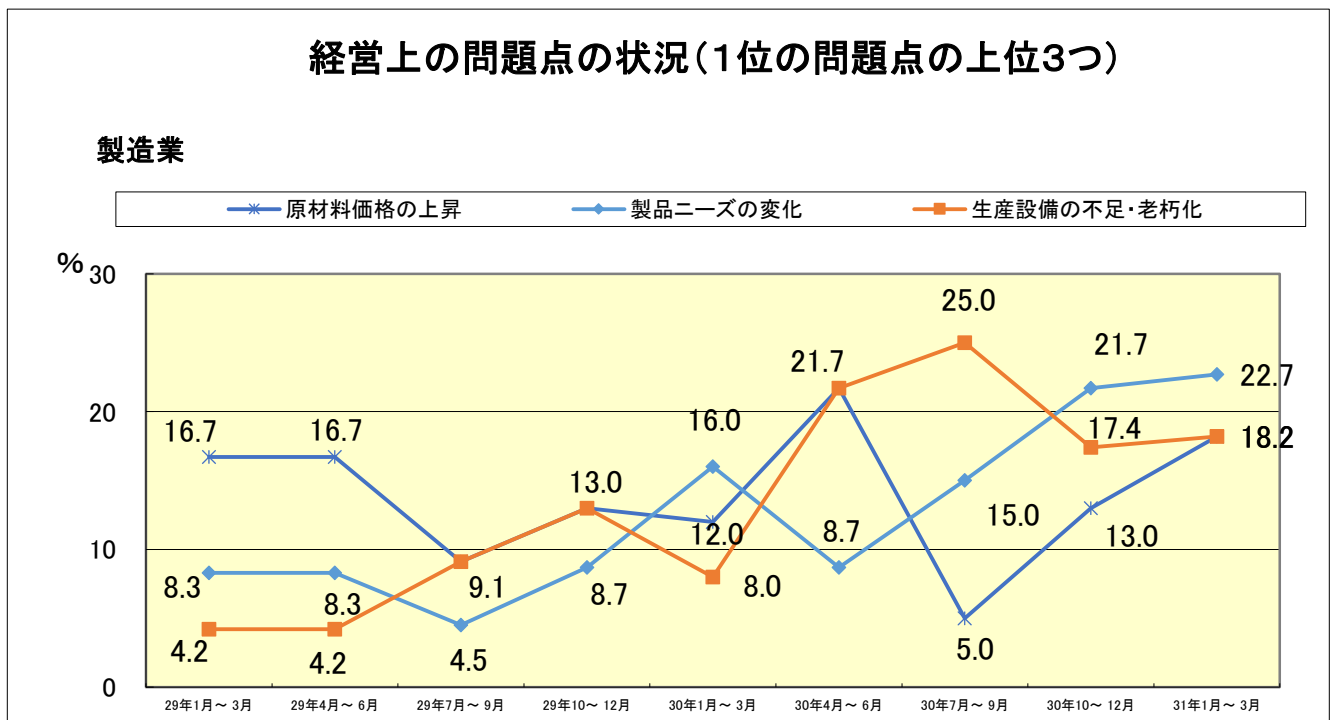
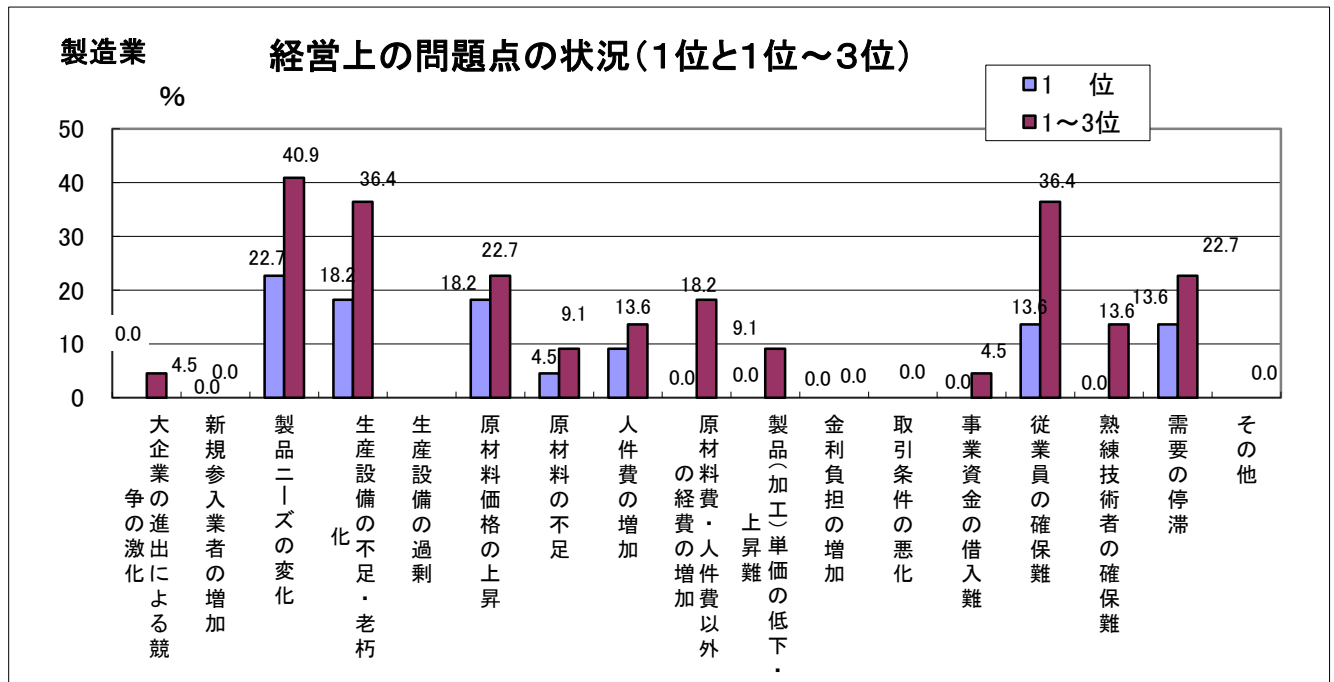
(4) 設備投資の推移

当期の設備投資計画は8.3%の企業が実施の意向を見せていたが、実績は24.0%となり、実績は計画を上回った。
次の四半期は25.0%の企業が計画している。内容は生産設備、工場建物となっている。



(5) 経営上の問題点

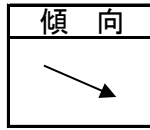
経営上の問題点について回答を求めたところ、(1位グループ)の合計で多かったのは、1位が「製品ニーズの変化」、2位が同率で「生産設備の不足・老朽化」、「原材料価格の上昇」となっている。(1位～3位グループ)では、1位が「製品ニーズの変化」、2位が同率で「生産設備の不足・老朽化」、「従業員の確保難」となった。1位グループ、1位～3位グループともに製品ニーズの変化が1位となっており、製品ニーズに対応した製品の開発が課題になっている。



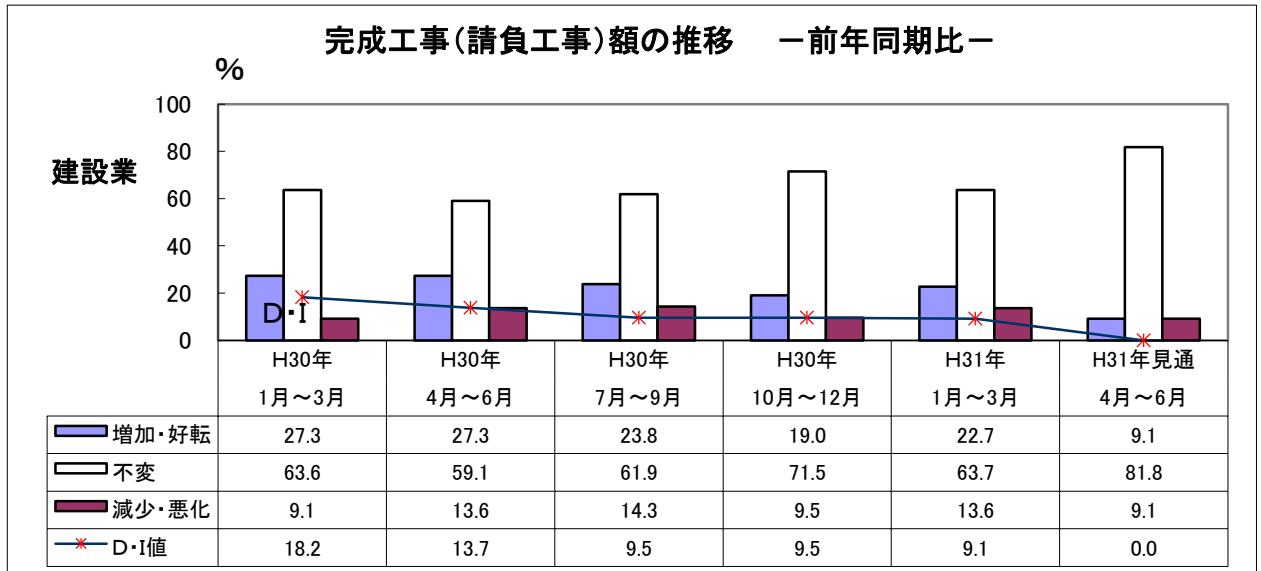
Ⅲ 建設業の景況

(1) 完成工事額の推移

31年1月～3月 (実績)	31年4月～6月 (見通し)
うす曇	うす曇
9.1	0.0

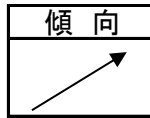


当期の完成工事額のD・Iは、9.1ポイントとなり、前期とほぼ横ばいである。「増加・好転」とする企業と「減少・悪化」とする企業が同じ割合で増加したためである。次の四半期については、「減少・悪化」の企業は減少するが、「増加・好転」の企業も減少するため、完成工事額のD・Iは、当期より悪化し0.0ポイントとなっている。

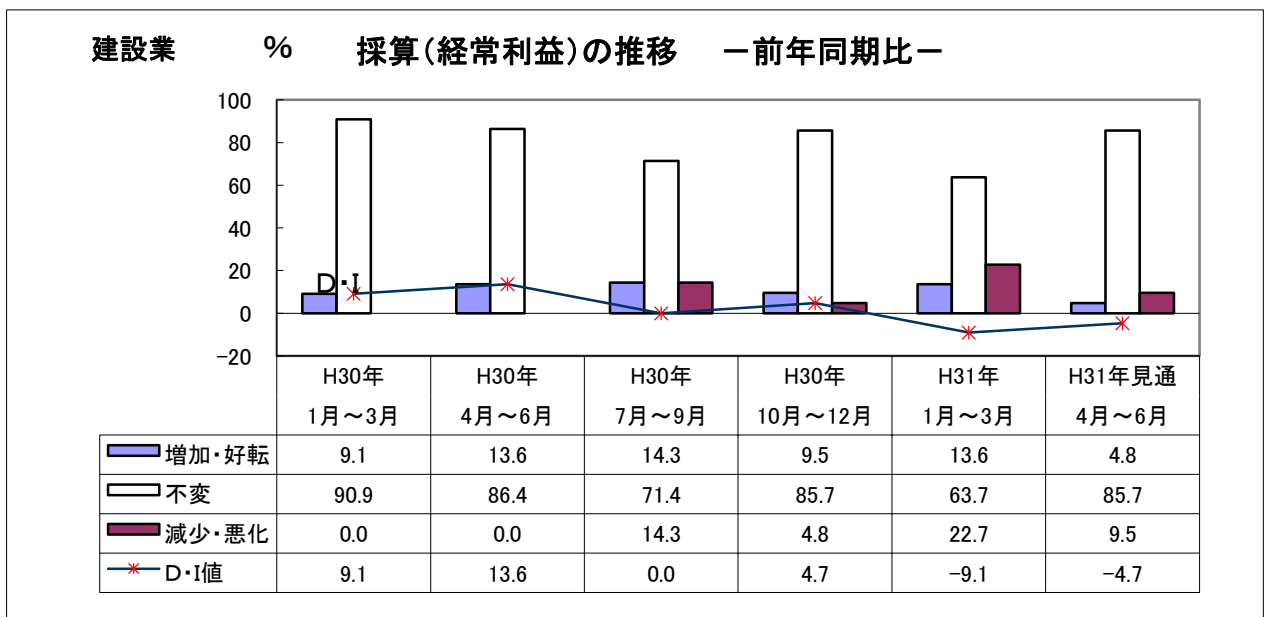


(2) 採算(経常利益)の推移

31年1月～3月 (実績)	31年4月～6月 (見通し)
曇	曇
▲ 9.1	▲ 4.7

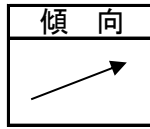


当期の採算のD・Iは、-9.1ポイントであった。前期より悪化している。「増加・好転」とする企業は増加したものの、「減少・悪化」とする企業も増加したためである。次の四半期は、「増加・好転」とする企業が減少するが、「減少・悪化」とする企業も減少するため、D・Iは、当期より改善を見込んでいる。

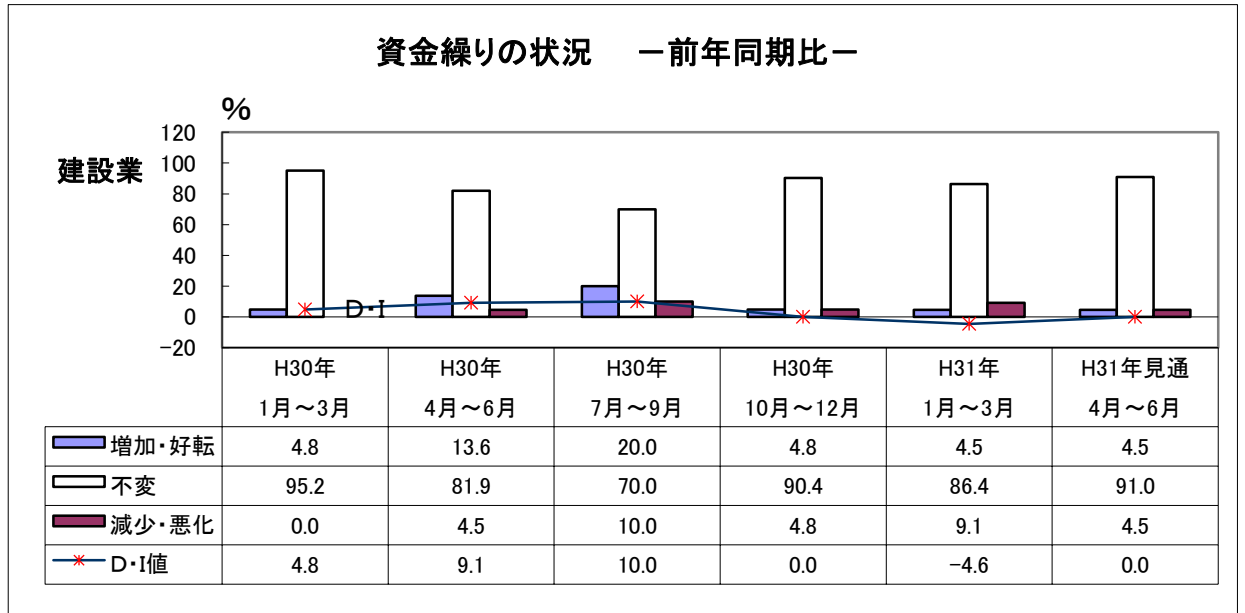


(3) 資金繰りの推移

31年1月～3月 (実績)	31年4月～6月 (見通し)
曇	うす曇
▲ 4.6	0.0

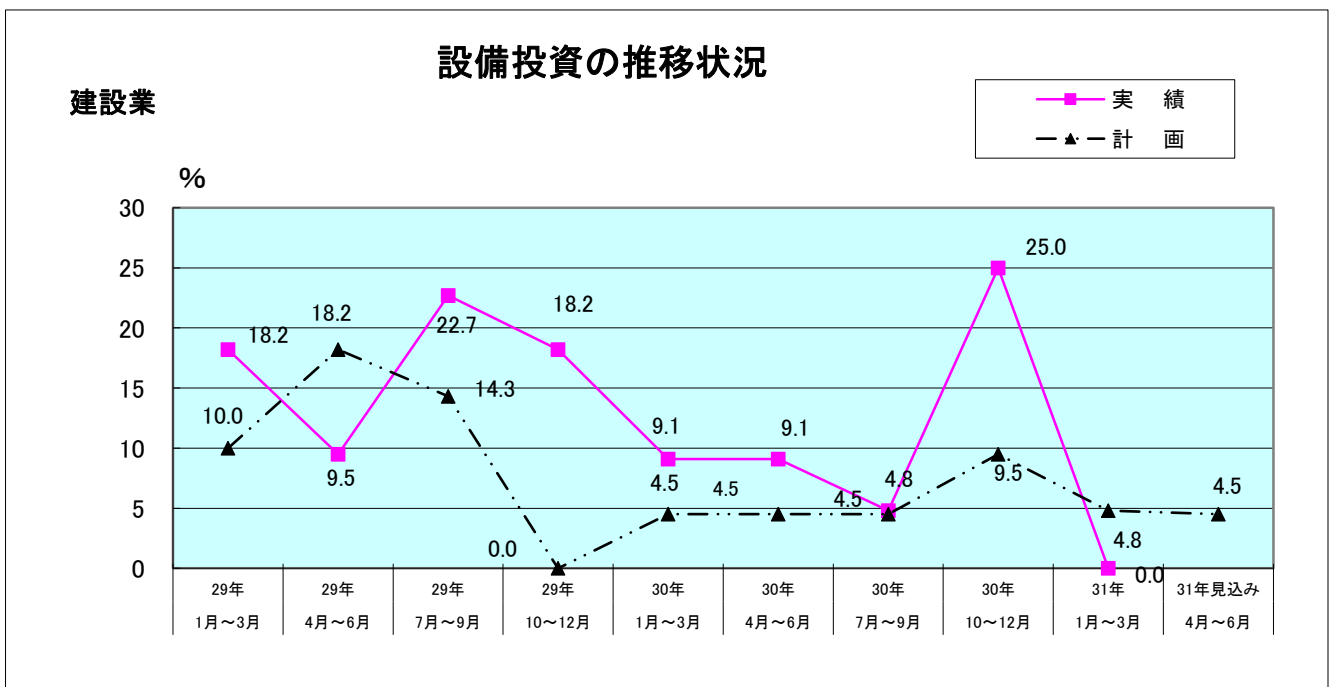


資金繰りのD・Iは-4.6ポイントと、前期に比べて悪化する結果となった。「増加・好転」とする企業はほぼ横ばいであるが、「減少・悪化」とする企業が増加したためである。次の四半期については、「増加・好転」とする企業は当期と同じであるが、「減少・悪化」とする企業が減少するため、D・Iは、0.0ポイントと改善を見込んでいる。



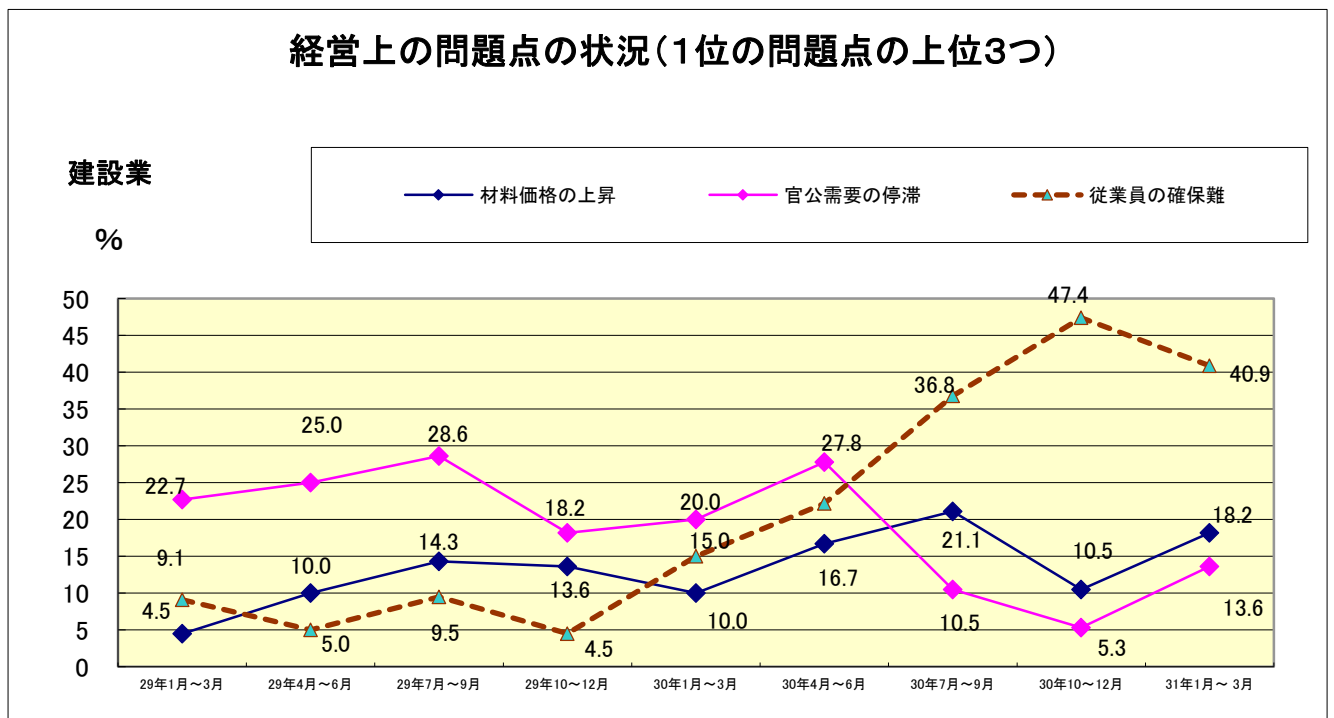
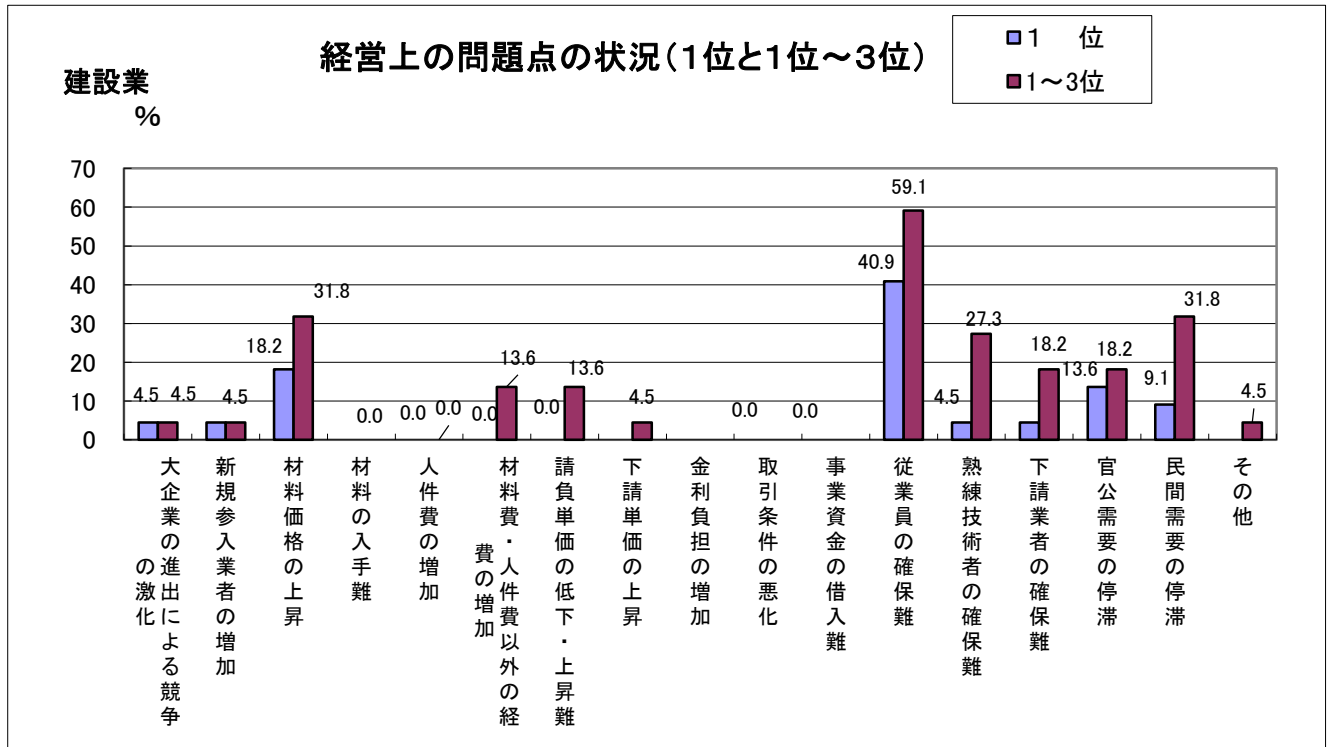
(4) 設備投資の推移

当期の設備投資計画は4.8%であったが、実際に投資を行った企業は無かった。次の四半期に設備投資を計画している企業は4.5%という結果となっている。投資対象は建物である。





(5) 経営上の問題点

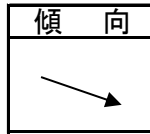
経営上の問題点について、(1位グループ)で回答が多かったのは、1位が「従業員の確保難」、2位が「材料価格の上昇」、3位が「官公需要の停滞」となった。(1位～3位グループ)では、1位が「従業員の確保難」、2位が同率で「材料価格の上昇」、「民間需要の停滞」であった。前回の調査同様、「従業員の確保難」が上位となっており人手の確保が経営上の課題となっている。



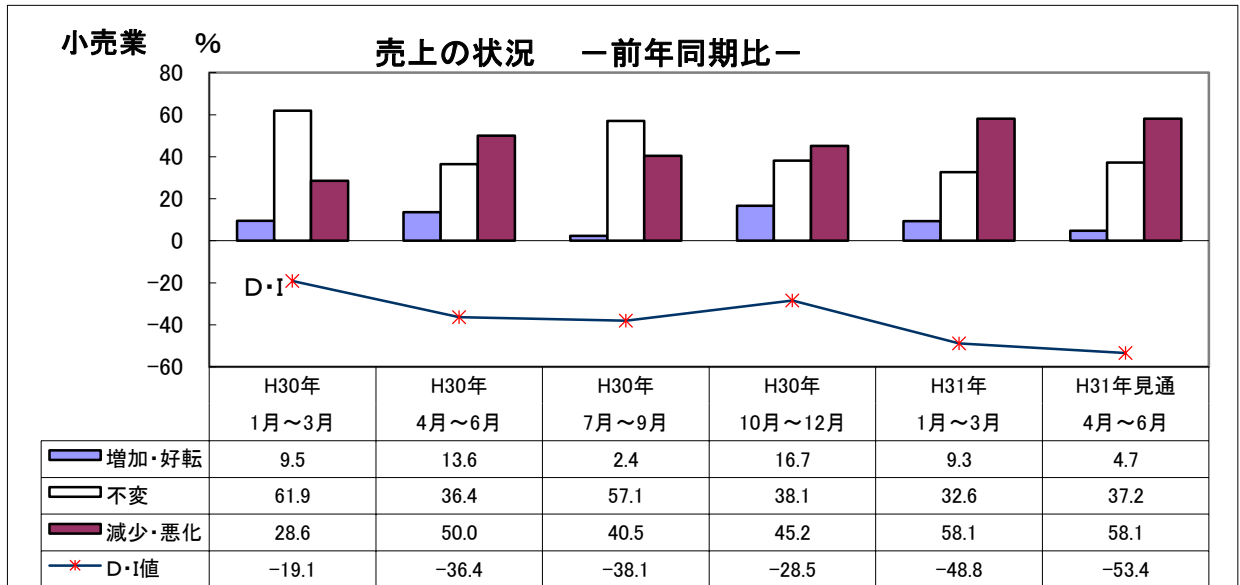
IV 小売業の景況

(1) 売上額の推移



31年1月～3月 (実績)	31年4月～6月 (見通し)
	
雨	雨
▲ 48.8	▲ 53.4

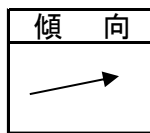


当期の売上のD・Iは-48.8ポイントで、直前期の-28.5ポイントより悪化した。「増加・好転」とする企業が減少し、「減少・悪化」とする企業が増加したためである。客単価、客数ともに悪化している。次期四半期は「減少・悪化」の企業が増加する一方で、「増加・好転」の企業が減少するため、D・Iはさらに悪化する。

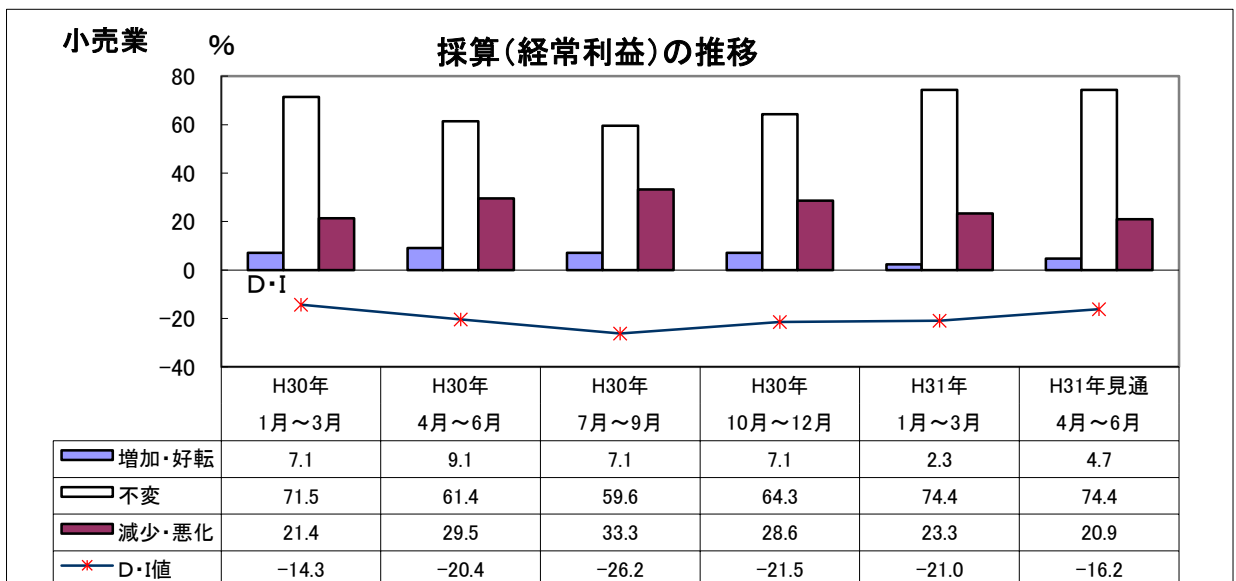


(2) 採算(経常利益)の推移



31年1月～3月 (実績)	31年4月～6月 (見通し)
	
曇時々雨	曇時々雨
▲ 21.0	▲ 16.2

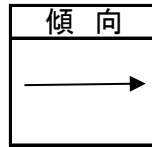


当期の採算のD・Iは-21.0ポイントで、前期とほぼ横ばいである。「増加・好転」とする企業、「減少・悪化」とする企業がほぼ同じ割合で減少したためである。次の四半期は「増加・好転」の企業が増加し、「減少・悪化」とする企業が減少するため、D・Iは当期よりも改善する予想となっている。

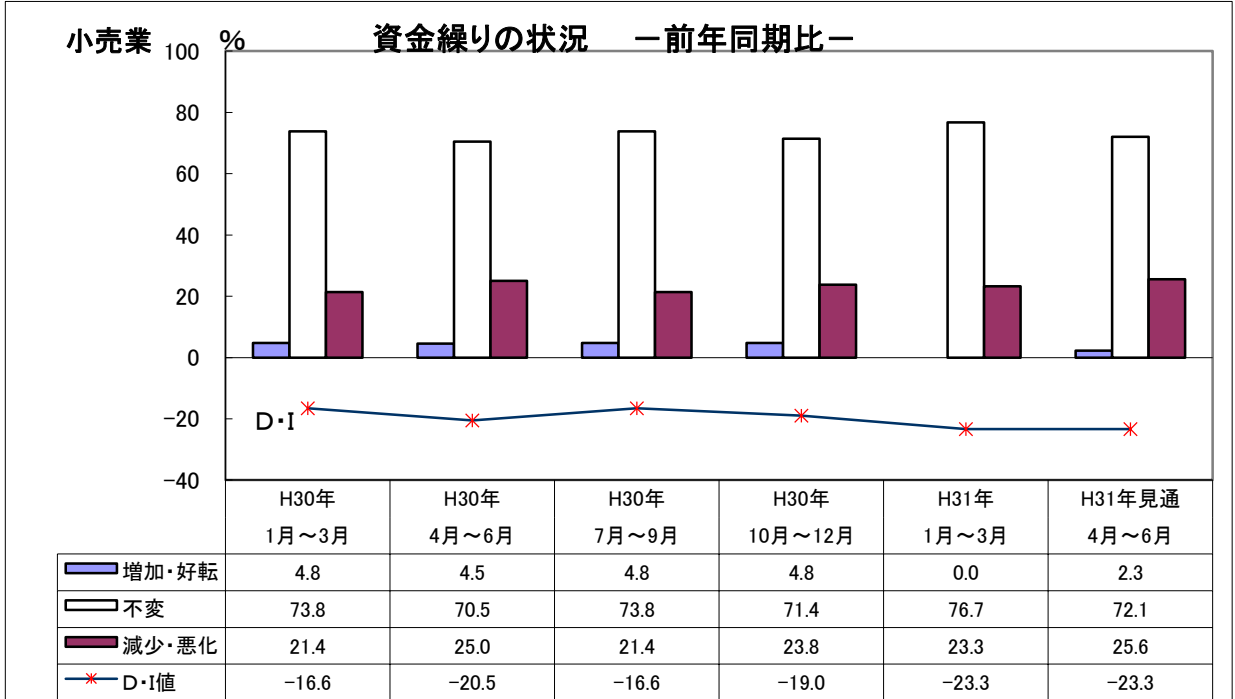


(3) 資金繰りの推移

31年1月～3月 (実績)	31年4月～6月 (見通し)
	
曇時々雨	曇時々雨
▲ 23.3	▲ 23.3

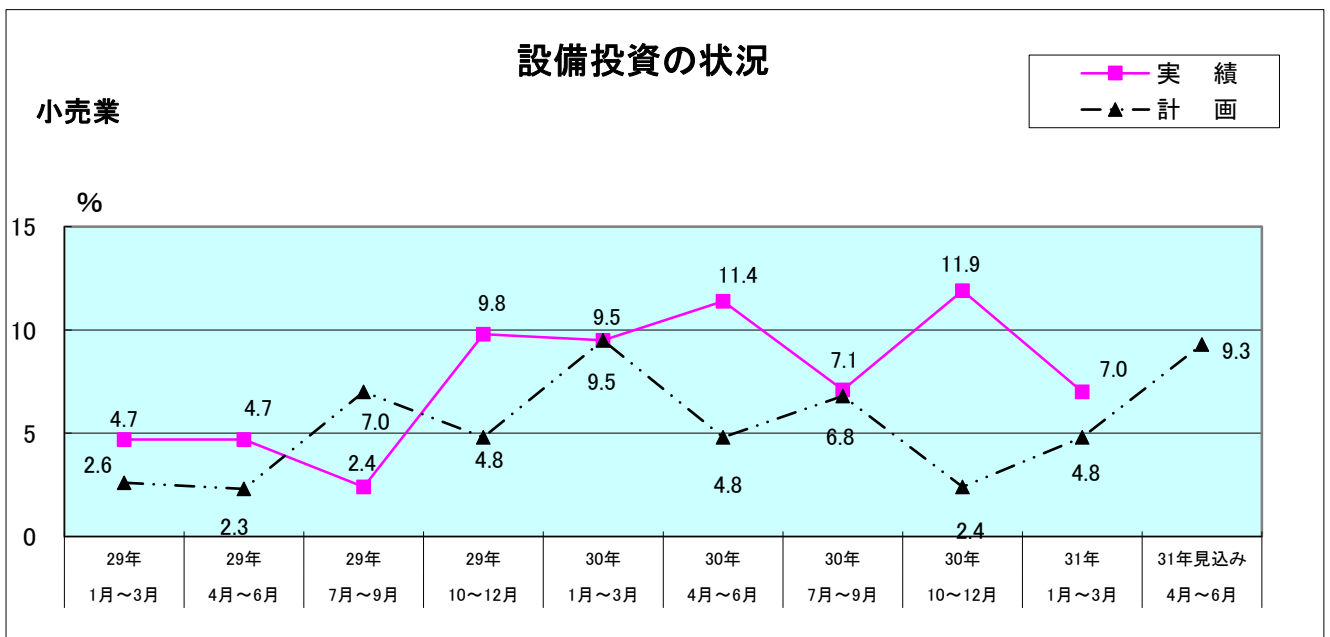


「減少・悪化」の企業が前期とほぼ同じであるが、「増加・好転」とする企業が減少するため、当期の資金繰りのD・Iは、-23.3ポイントと前期から悪化している。次の四半期は、「増加・好転」の企業は増加するが、「減少・悪化」とする企業も同じ割合で増加するため、D・Iは、当期と同じ-23.3ポイントである。



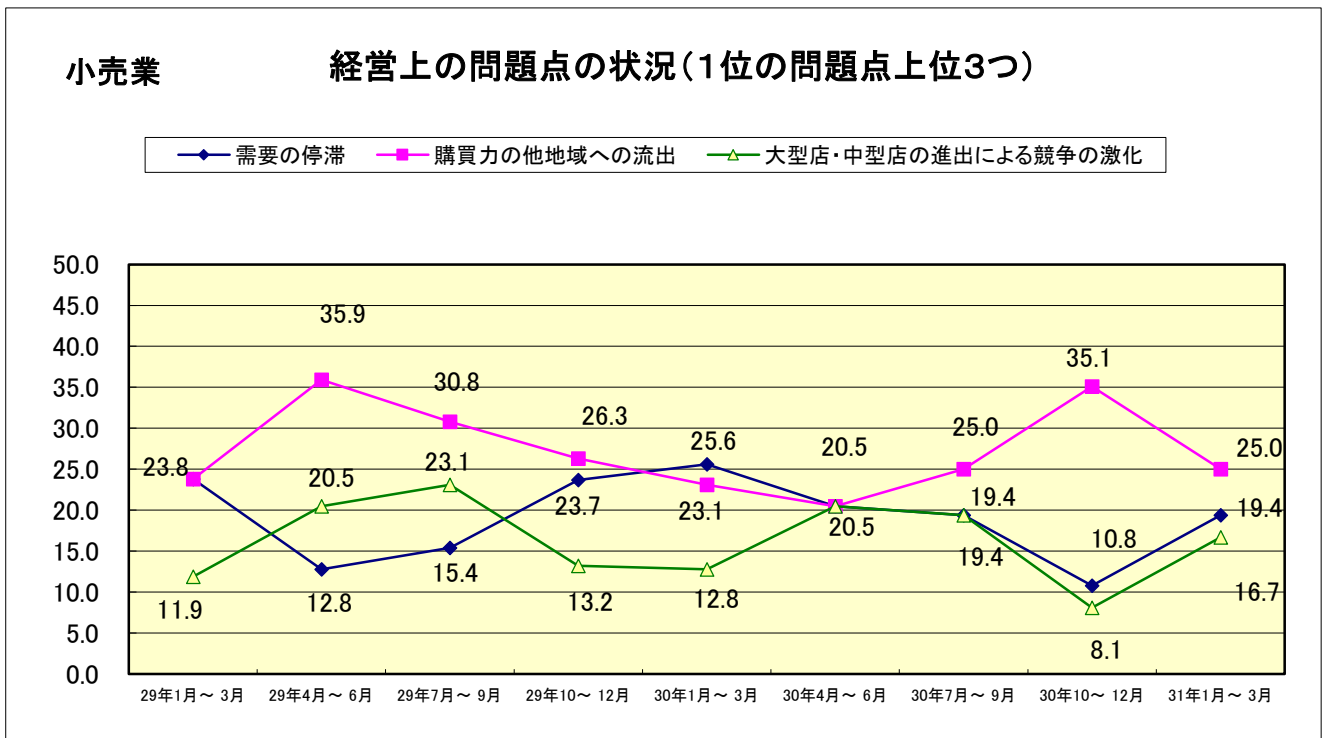
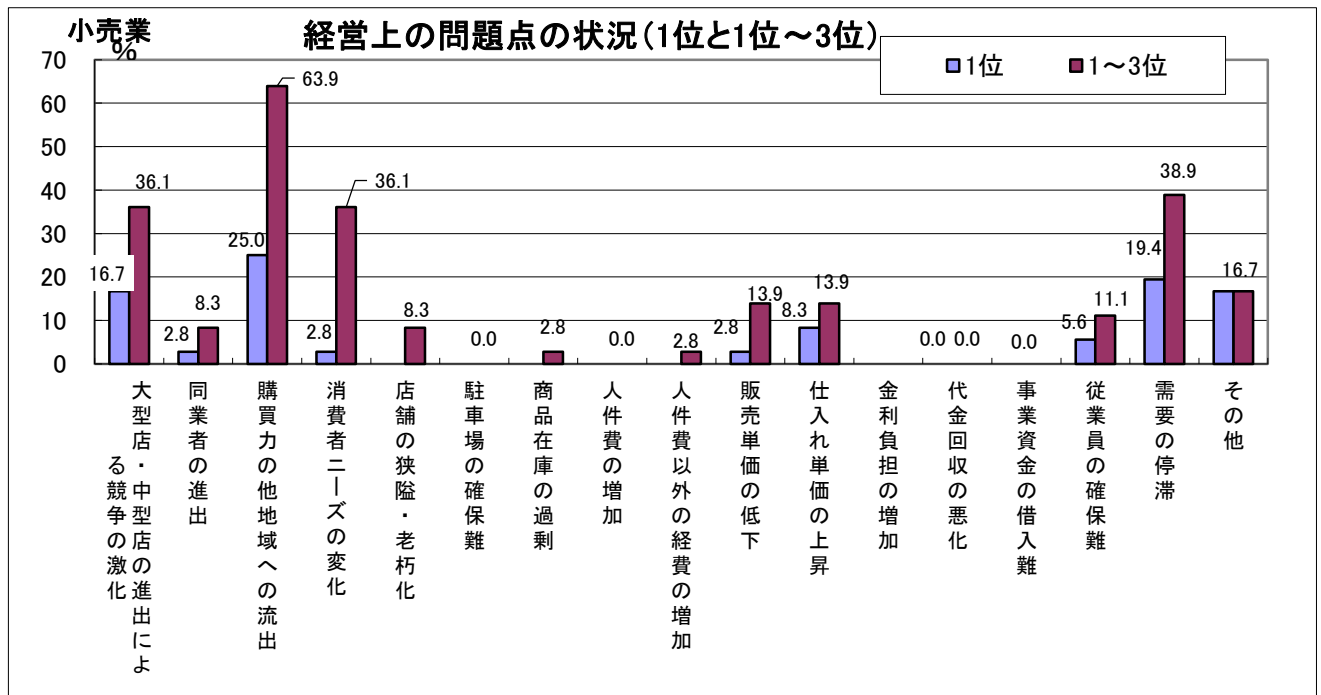
(4) 設備投資の推移

設備投資は4.8%の企業が計画し、実際に実施した企業は7.0%となった。投資対象は販売設備、車両運搬具となっている。次の四半期の見通しは、計画が9.3%で、対象は販売設備、付帯設備となっている。





(5) 経営上の問題点

経営上の問題点について、回答が多かったのは、(1位グループ)では、1位が「購買力の他地域への流出」、2位が「需要の停滞」、3位が「大型店・中型店の進出による競争の激化」であった。(1位から3位グループ)では「購買力の他地域への流出」が1位で、2位が「需要の停滞」、3位が同率で「大型店・中型店の進出による競争の激化」、「消費者ニーズの変化」であった。地域の大型店の集客力は強く、またネット取引の進展など中小小売業にとって厳しい競争環境が続いている。



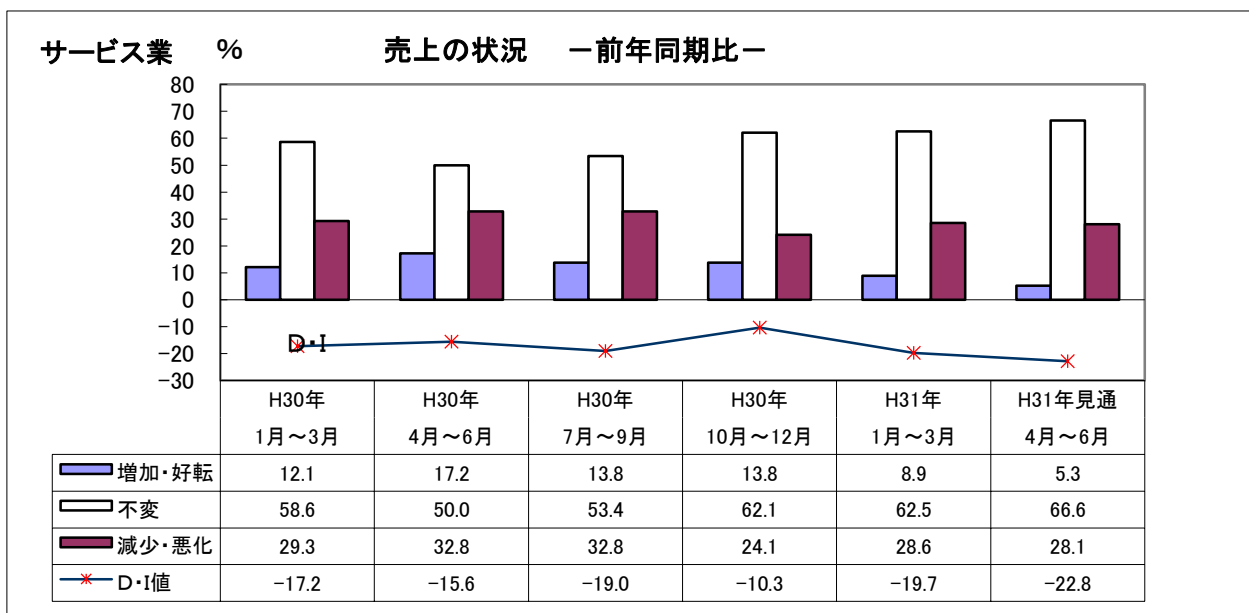
V サービス業の景況

(1) 売上額の推移



31年1月～3月 (実績)	31年4月～6月 (見通し)
	
曇時々雨	曇時々雨
▲ 19.7	▲ 22.8

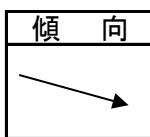


当期の売上のD・Iは、-19.7ポイントと前期より悪化している。「増加・好転」の企業が減少し、「減少・悪化」の企業が増加したためである。客単価、利用客数ともに悪化している。次の四半期は「減少・悪化」の企業はほぼ横ばいであるが、「増加・好転」の企業が減少するため、D・Iは当期より悪化する。

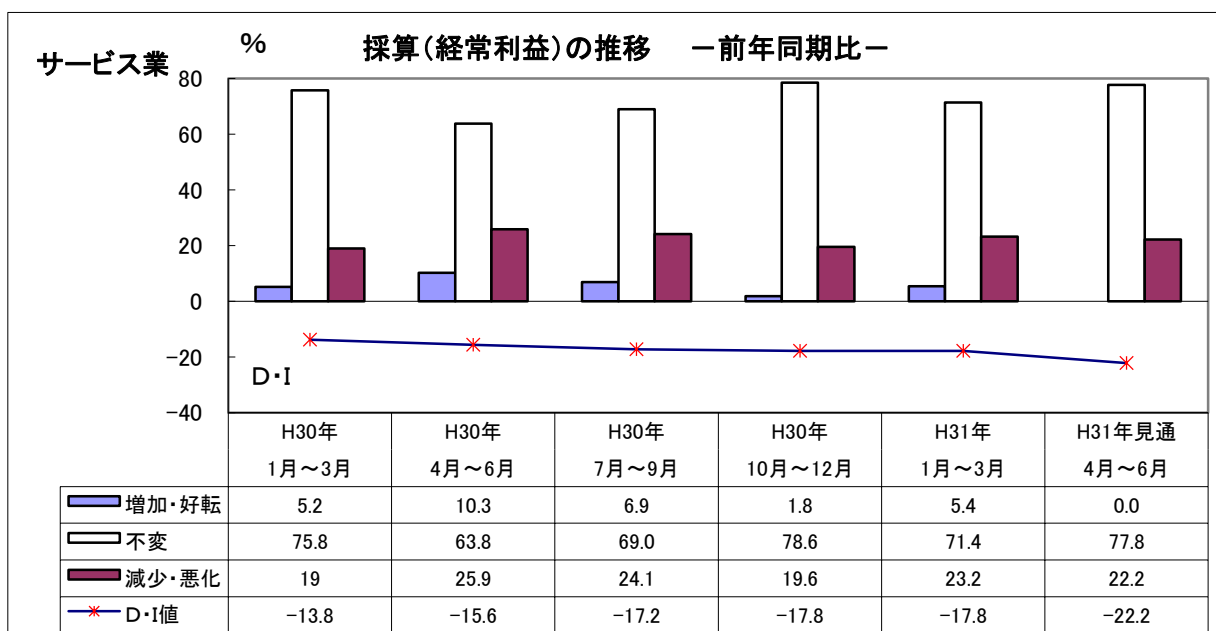


(2) 採算(経常利益)の推移



31年1月～3月 (実績)	31年4月～6月 (見通し)
	
曇時々雨	曇時々雨
▲ 17.8	▲ 22.2

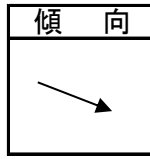


当期の採算のD・Iは、-17.8ポイントで、前期と同じであった。「増加・好転」の企業は増加したが、「減少・悪化」の企業も同じ割合で増加したためである。次の四半期は「減少・悪化」の企業は当期とほぼ同じであるが、「増加・好転」の企業が減少するため、D・Iは当期に比べ悪化する結果となっている。

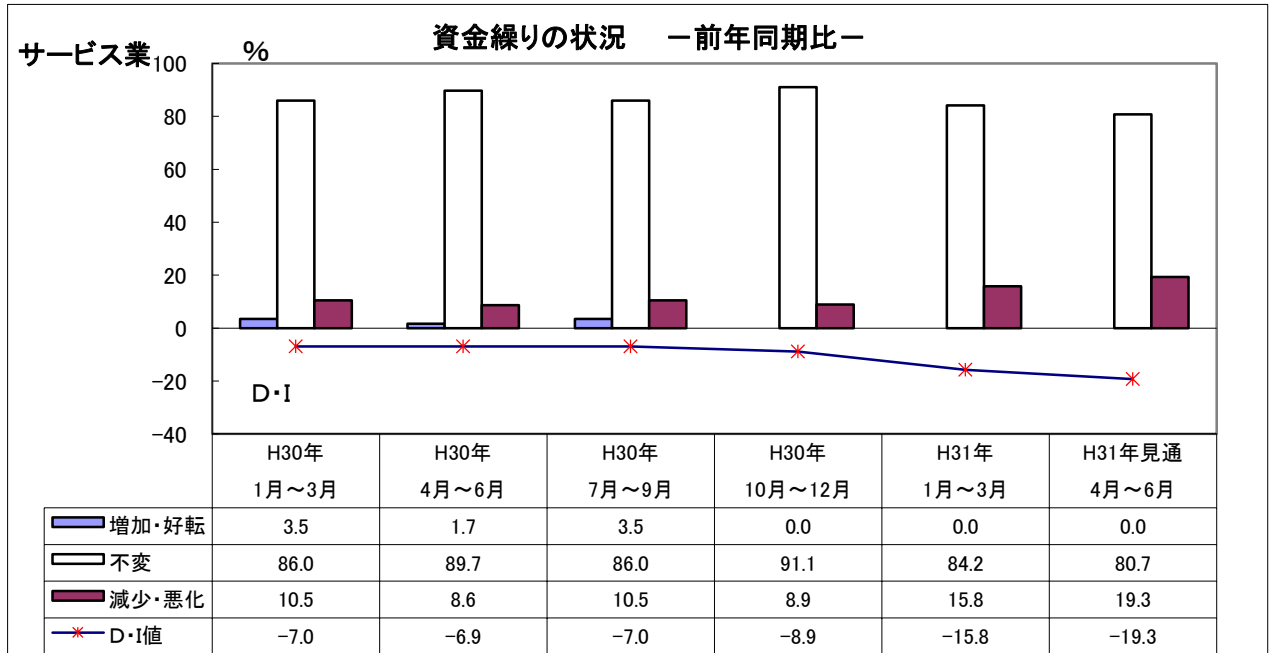


(3) 資金繰りの推移

31年1月～3月 (実績)	31年4月～6月 (見通し)
	
曇時々雨	曇時々雨
▲ 15.8	▲ 19.3

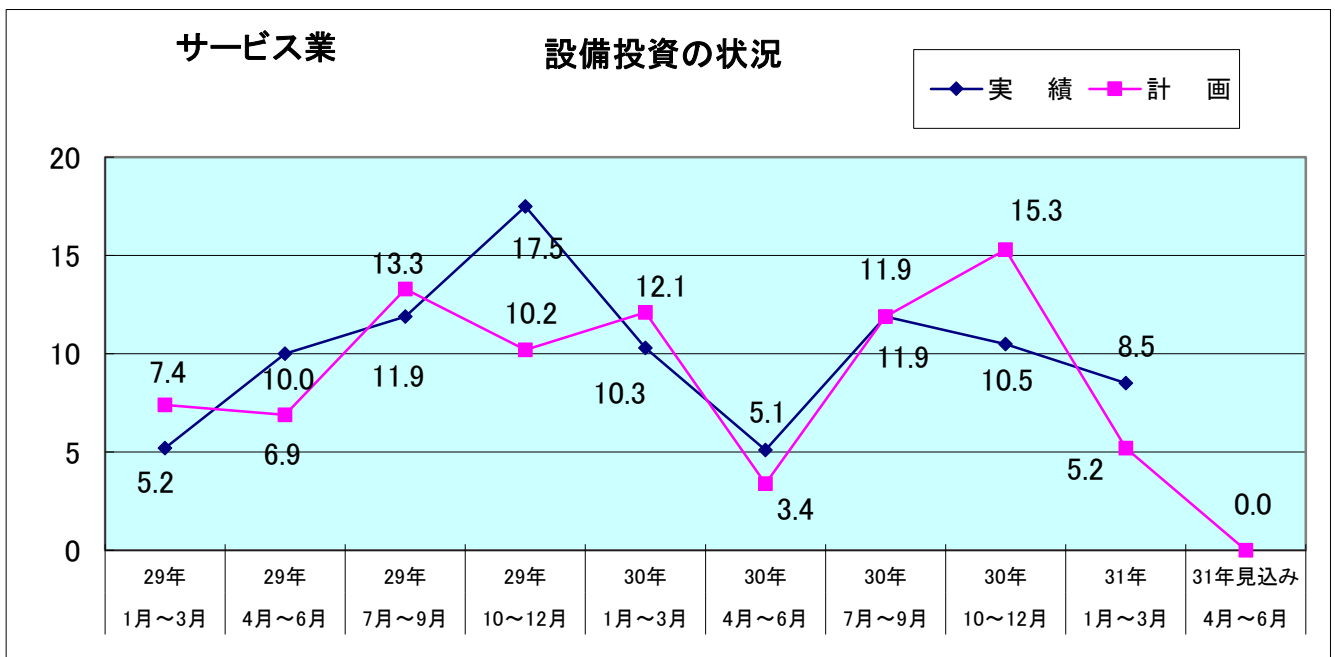


当期の資金繰りのD・Iは、-15.8ポイントと前期より悪化した。「増加・好転」とする企業は前期と同じ0.0であったが、「減少・悪化」とする企業が増加したためである。次の四半期は「増加・好転」の企業が当期と同じ0.0で、「減少・悪化」の企業が増加するため、資金繰りのD・Iは、当期より悪化する。



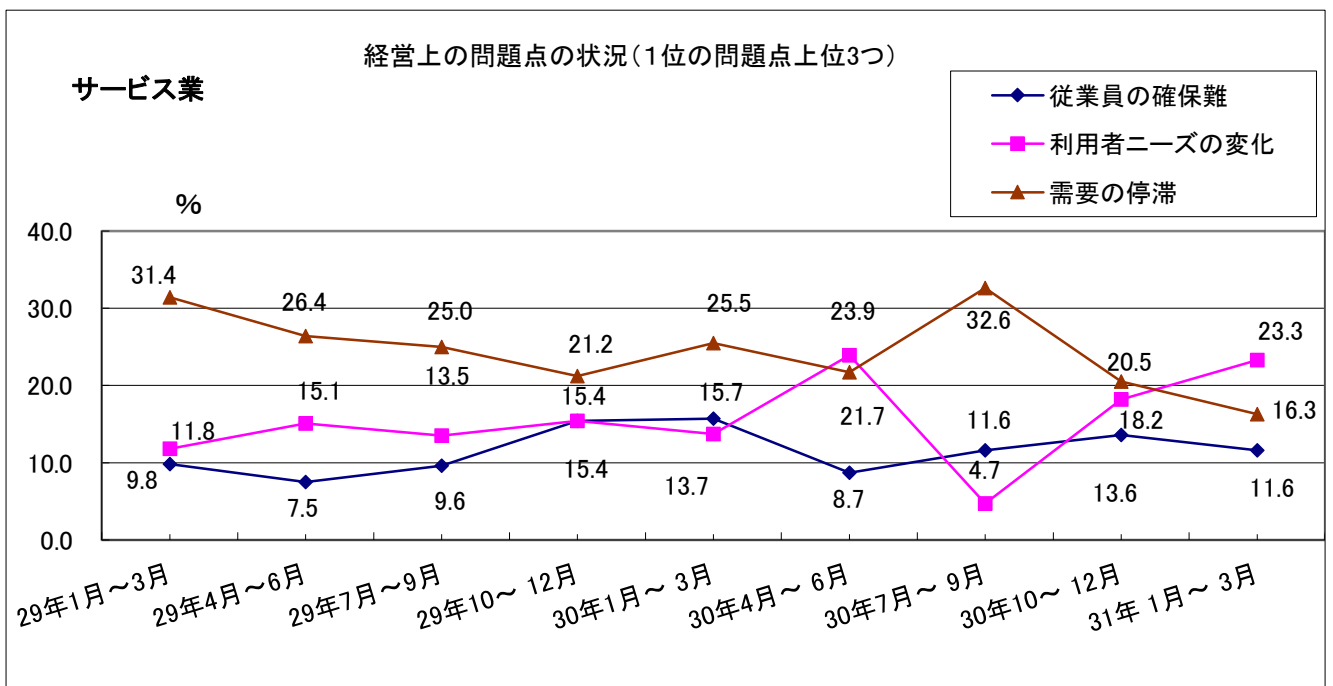
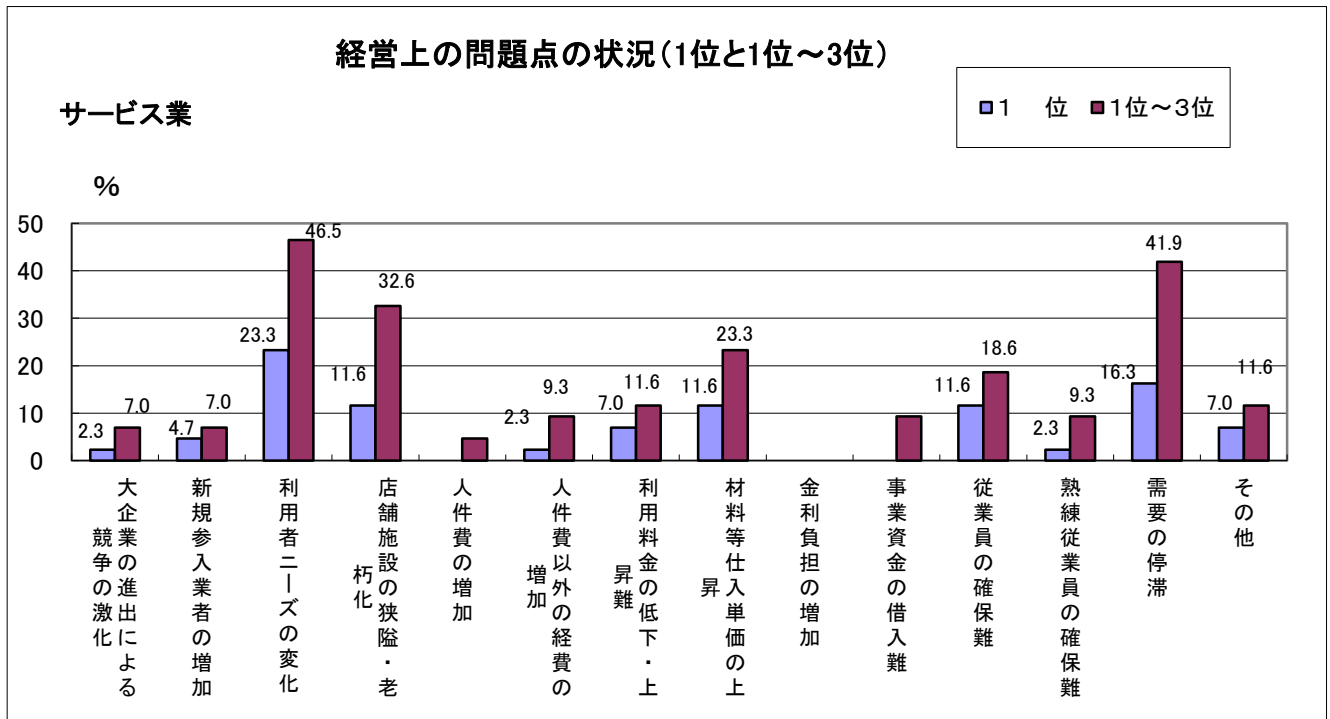
(4) 設備投資の推移

当期は、設備投資を計画していた企業は5.2%であったが、計画を上回る8.5%の企業が実施した。内容は建物、サービス、付帯施設、OA機器となっている。次の四半期に設備投資を計画している企業は、該当なしとの結果となっている。



(5) 経営上の問題点

経営上の問題点(1位グループ)で、回答が多かったものは1位が「利用者ニーズの変化」で、2位が「需要の停滞」、3位が同率で「店舗施設の狭隘・老朽化」、「材料等仕入単価の上昇」、「従業員の確保難」となっている。(1位から3位グループ)では、1位が「利用者ニーズの変化」、2位が「需要の停滞」、3位が「店舗施設の狭隘・老朽化」となっており、(1位グループ)の問題点と傾向は変わらない。従業員の問題は、サービス業でも主要な課題の一つとなっている。



産業別主要景況項目状況

宮崎県商工会連合会

業種			実績				見通し	
			平成30年 1月～3月	平成30年 4月～6月	平成30年 7月～9月	平成30年 10月～12月	平成31年 1月～3月	平成31年 4月～6月
製造業	売上(加工)額	増加・好転	12.0	29.2	29.2	13.0	20.0	20.0
		不変	60.0	45.8	41.6	60.9	44.0	60.0
		減少・悪化	28.0	25.0	29.2	26.1	36.0	20.0
		D・I値	▲ 16.0	4.2	0.0	▲ 13.1	▲ 16.0	0.0
	採算(経常利益)	増加・好転	8.0	8.3	12.5	12.5	8.0	12.0
		不変	76.0	75.0	66.7	70.8	72.0	72.0
		減少・悪化	16.0	16.7	20.8	16.7	20.0	16.0
		D・I値	▲ 8.0	▲ 8.4	▲ 8.3	▲ 4.2	▲ 12.0	▲ 4.0
	資金繰り	増加・好転	12.0	12.5	12.5	8.3	0.0	4.0
		不変	84.0	75.0	79.2	79.2	88.0	88.0
		減少・悪化	4.0	12.5	8.3	12.5	12.0	8.0
		D・I値	8.0	0.0	4.2	▲ 4.2	▲ 12.0	▲ 4.0
設備投資	計画	13.0	8.0	12.5	20.8	8.3	25.0	
	実行	4.0	8.3	20.8	13.0	24.0		
建設業	完成工事(請負工事)額	増加・好転	27.3	27.3	23.8	19.0	22.7	9.1
		不変	63.6	59.1	61.9	71.5	63.7	81.8
		減少・悪化	9.1	13.6	14.3	9.5	13.6	9.1
		D・I値	18.2	13.7	9.5	9.5	9.1	0.0
	採算(経常利益)	増加・好転	9.1	13.6	14.3	9.5	13.6	4.8
		不変	90.9	86.4	71.4	85.7	63.7	85.7
		減少・悪化	0.0	0.0	14.3	4.8	22.7	9.5
		D・I値	9.1	13.6	0.0	4.7	▲ 9.1	▲ 4.7
	資金繰り	増加・好転	4.8	13.6	20.0	4.8	4.5	4.5
		不変	95.2	81.9	70.0	90.4	86.4	91.0
		減少・悪化	0.0	4.5	10.0	4.8	9.1	4.5
		D・I値	4.8	9.1	10.0	0.0	▲ 4.6	0.0
設備投資	計画	4.5	4.5	4.5	9.5	4.8	4.5	
	実行	9.1	9.1	4.8	25.0	0.0		
小売業	売上額	増加・好転	9.5	13.6	2.4	16.7	9.3	4.7
		不変	61.9	36.4	57.1	38.1	32.6	37.2
		減少・悪化	28.6	50.0	40.5	45.2	58.1	58.1
		D・I値	▲ 19.1	▲ 36.4	▲ 38.1	▲ 28.5	▲ 48.8	▲ 53.4
	採算(経常利益)	増加・好転	7.1	9.1	7.1	7.1	2.3	4.7
		不変	71.5	61.4	59.6	64.3	74.4	74.4
		減少・悪化	21.4	29.5	33.3	28.6	23.3	20.9
		D・I値	▲ 14.3	▲ 20.4	▲ 26.2	▲ 21.5	▲ 21.0	▲ 16.2
	資金繰り	増加・好転	4.8	4.5	4.8	4.8	0.0	2.3
		不変	73.8	70.5	73.8	71.4	76.7	72.1
		減少・悪化	21.4	25.0	21.4	23.8	23.3	25.6
		D・I値	▲ 16.6	▲ 20.5	▲ 16.6	▲ 19.0	▲ 23.3	▲ 23.3
設備投資	計画	9.5	4.8	6.8	2.4	4.8	9.3	
	実行	9.5	11.4	7.1	11.9	7.0		
サービス業	売上額	増加・好転	12.1	17.2	13.8	13.8	8.9	5.3
		不変	58.6	50.0	53.4	62.1	62.5	66.6
		減少・悪化	29.3	32.8	32.8	24.1	28.6	28.1
		D・I値	▲ 17.2	▲ 15.6	▲ 19.0	▲ 10.3	▲ 19.7	▲ 22.8
	採算(経常利益)	増加・好転	5.2	10.3	6.9	1.8	5.4	0.0
		不変	75.8	63.8	69.0	78.6	71.4	77.8
		減少・悪化	19.0	25.9	24.1	19.6	23.2	22.2
		D・I値	▲ 13.8	▲ 15.6	▲ 17.2	▲ 17.8	▲ 17.8	▲ 22.2
	資金繰り	増加・好転	3.5	1.7	3.5	0.0	0.0	0.0
		不変	86.0	89.7	86.0	91.1	84.2	80.7
		減少・悪化	10.5	8.6	10.5	8.9	15.8	19.3
		D・I値	▲ 7.0	▲ 6.9	▲ 7.0	▲ 8.9	▲ 15.8	▲ 19.3
設備投資	計画	12.1	3.4	11.9	15.3	5.2	0.0	
	実行	10.3	5.1	11.9	10.5	8.5		
産業全体	売上高		▲ 8.5	▲ 8.5	▲ 11.9	▲ 10.6	▲ 18.9	▲ 19.1
	採算		▲ 6.8	▲ 7.7	▲ 12.9	▲ 9.7	▲ 15.0	▲ 11.8
	資金繰り		▲ 2.7	▲ 4.6	▲ 2.4	▲ 8.0	▲ 13.9	▲ 11.7
	業況		▲ 4.7	▲ 1.2	▲ 9.9	▲ 13.4	▲ 12.5	▲ 12.3

中小企業景況調査報告書

平成31年3月発行

宮崎県商工会連合会

〒880-0013

宮崎市松橋2丁目4番31号

宮崎県中小企業会館2階

TEL 0985-24-2055(代表)

FAX 0985-25-0036

